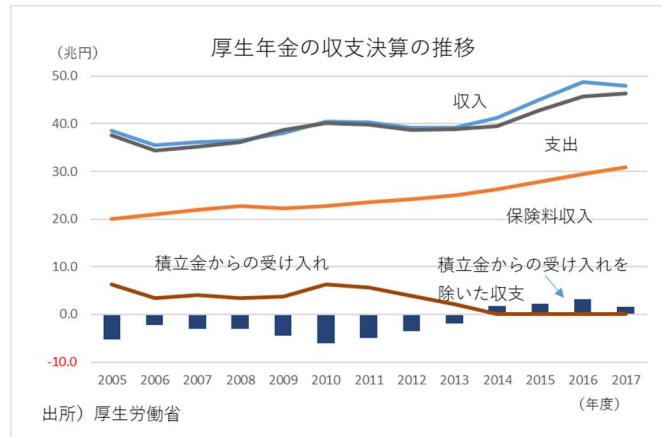


## 4年連続で黒字となった厚生年金財政

### ◆黒字が続く年金財政：2014年の財政検証から上振れる厚生年金収支

社会保障の将来に関しては悲観的な見方が多い。特に年金に関しては支給開始年齢の引き上げさえ議論されている。しかし、実際は、04年の制度改正（支給開始年齢や保険料率の引上げ、財源の範囲内で給付を自動調整する仕組み）の成果が着実に表れている。



厚生労働省が8月に発表した17年度の厚生年金の収支決算では、1兆5,881億円と4年連続の黒字となった。

年金財政は、団塊世代の年金受給開始により一時、給付が収入を上回り、05～13年度には積立金の取り崩しが行われ、積立金は137兆円（簿価ベース）から103兆円に縮小した。14年に行われたシミュレーションでは17年度まで積立金の取り崩しが続く見通しだった。ところが、実際は14年度から、積立金の取り崩しは行われず、逆に積立金への繰り入れが行われ、残高は17年度には簿価ベースで112兆円（時価ベース155兆円）まで回復している。

### ◆収支改善に貢献する保険料収入の増加、課題は厚生年金の適用拡大

年金財政が改善しているのは、保険料率引き上げに、リーマンショック後の雇用増・賃金上昇が加わったことが幸いしている。保険料収入は09年度の22.2兆円をボトムに17年度には30.9兆円となっている。積立金の運用を行う、年金積立金管理独立行政法人（GPIF）の運用実績も改善している。当面の年金制度の安定性は確保された形だ。現在、年金支給開始年齢の選択制の拡大が議論されているが、団塊ジュニアが年金受給を迎える30年代に向けて、さらなる改革が必要だ。社会保障に対する信頼を取り戻すには、人生100年時代を前提に、「生涯現役社会」を実現するためのグランドデザインが問われてくるだろう。 【松尾 隆】